

DigitalArts®

DigitalArts®

第11期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
デジタルアーツ株式会社
証券コード 2326

Brand Concept

ブランド構築プロジェクトの一環として、ブランドコンセプトを規定しました。ブランドコンセプトとは、デジタルアーツが誰に対して、どのような姿勢で、何を提供価値とするのかを纏めたものです。これは、デジタルアーツがお客様や社会に対して約束することでもあります。

ネット環境に生きる人々にあらゆるチャネルを通して向い合う

すべてのインターネットユーザー

Professionalism

ひたむきに取り組む
姿勢は職人気質

Thoughtfulness

思慮深く、思いやりがあり、
知性的で堅実

Leadership

情熱を持って積極的に
取り組み、他を牽引して
いく力を持つ

コアバリュー（お客様への提供価値）

インターネット社会の不安を取り除くソリューションの提供

情緒的な提供価値

「安心」
「快適」

機能的な提供価値

卓越した情報選別技術に支えられた
安全で使いやすい製品
多様でお客様のニーズに応える
スピーディーできめ細やかな対応力

情報選別技術の第一人者

デファクトスタンダードを生み出す日本の総合セキュリティメーカー

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく

DigitalArts®

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第11期（2005年4月1日～2006年3月31日）を振り返りますと、連結売上高は1,389百万円（うち単体1,338百万円、前年同期比149.8%）、連結経常利益は418百万円（うち単体465百万円、前年同期比338.5%）、連結当期純利益は207百万円（うち単体256百万円、前年同期比198.6%）と、それぞれ2年連続で過去最高を更新することができました。これらはひとえに、株主の皆様からのご支援の賜物と深く感謝いたしております。

第11期のWebフィルタリング製品を取り巻く環境には、これまでにない大きな変化がありました。昨年4月1日に施行された個人情報保護法は、企業の情報漏洩対策において、Webフィルタリングソフトの重要性を認識いただく契機となりました。最近のウィニー等による情報漏洩事件も、結果として企業の情報セキュリティへの危機意識を高めることに繋がり、当社製品の需要を拡大させたことと認識しております。

また、昨今の未成年者によるインターネット利用に起因する犯罪の多発を受け、政府や自治体が対応に乗り出し、その一例として、昨年6月30日の「IT安心会議」の開催、今年1月19日の「IT新改革戦略」の発表などがありました。こうした政府の対応はフィルタリング市場にとって非常に追い風となっております。

デジタルアーツはこうした環境の変化を受け、第11期は「飛躍のための基盤固め」として位置づけ、企業向け、公共向け、家庭向けのそれぞれの製品リニューアルを行い、機能の充実を図りました。

そのほか、これまでのNEC、富士通、SONY製パソコンのみならず、新たに東芝、日立、シャープ製の家庭向けパソコンへの標準搭載や当社フィルタリングソフトとアンチスパイウェアとのコラボレート販売、ネットカフェへのフィルタリングソフトの導入開始など、多くのアライアンスを実施いたしました。

これらすべてが、今後のデジタルアーツの業績拡大に向けた礎となったと確信しております。

そして第12期（2006年4月1日～2007年3月31日）、Webフィルタリングソフトを取り巻く環境の変化はさらに大きな動きとなり、需要も拡大していくと予想されます。同時に、デジタルアーツが提供するWebフィルタリングソフトは、既得特許や情報漏洩対策等の当社独自の技術や機能によってユーザーから多くの信頼を獲得し、継続してその販売が好調に推移するものと確信しております。これらによって今期連結業績見通しとしましては、連結売上高1,810百万円、連結経常利益602百万円、連結当期純利益343百万円を見込んでおり、全社一丸となって達成と企業価値向上に向け邁進してまいります。

投資家の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具 登志夫

Top Interview

トップインタビュー

QUESTION

フィルタリングソフト市場を取り巻く環境の変化について教えてください。

ANSWER

これまでも当社は未成年のお子様をもつ保護者の方を中心に、インターネット上に数多く存在する有害情報をもたらす不利益について、様々な形・場面で啓蒙活動を行ってまいりました。しかしながらこうした活動に関わらず、世の中に広くそれを伝えていくには時間や労力を要し、その効果は満足のものではありませんでした。

しかしインターネット上の有害情報をもたらす事件や犯罪が多く発生するようになった昨今では、各自治体による「青少年育成条例」条文でのフィルタリングソフトの奨励や、政府が対応策を検討するために開催した「IT安心会議」など、国や自治体レベルでの取組みも盛んになってまいりました。特に政府が2006年1月に発表した「IT新改革戦略」では、その戦略の評価指標として“家庭におけるフィルタリングソフトの導入率”が採用されるまでになりました。

こうした当社だけでなく自治体や政府による有害情報への取組みが追い風となって、フィルタリングソフト市場の拡大はさらに加速していくものと考えられます。

QUESTION

第12期の戦略についてお聞かせください。

ANSWER

まず企業や公共について述べますと、企業は個人情報保護法施行をきっかけにセキュリティ対策に対する関心は依然として高く、また、学校や公的施設においてもこれまで同様、インターネットの有害情報に対する対策意識は高いレベルにあると言えます。こうした背景のなか、これまで大規模ユーザーの確実な獲得のために行ってまいりましたダイレクトマーケティング活動を第12期も継続し、効果的な営業展開によって新規ユーザーの獲得に注力してまいります。

次に家庭については、先ほどお話しした政府の取組みなどを背景に、あらゆる角度からフィルタリングソフトのPRを行うと共に、様々な方法によって製品を供給する仕組み作りを行う、すなわち新しいアライアンス案件を数多く実現させ、フィルタリングの認知度と売上の拡大を目指してまいります。

QUESTION

開発方針などお聞かせいただけますか？

ANSWER

当社は今後もフィルタリングソフトを中心として事業の拡

大に努めてまいります。この軸となるフィルタリングソフトについては、よりユーザビリティが向上するよう機能の追加はもちろんですが、セキュリティ面におけるさらなる機能の強化など、一般的なフィルタリングソフトに留まらず、一つの情報セキュリティツールとしてもご利用いただけるように開発してまいりたいと考えております。

加えて、これまで当社がフィルタリングソフトの開発により培ってきた様々な技術や経験を基に、今後は「情報管理」、「情報セキュリティ」といった視点で新しい製品展開ができるよう、研究開発を進めてまいります。

QUESTION

その他、フィルタリングという視点で、新しい市場への展開の可能性はあるのでしょうか？

ANSWER

これまではネットワーク内のサーバ機器や、ご家庭のパソコンに対するフィルタリングソフト導入を中心に考えてまいりましたが、現在は私たちの周りを見渡しましてもインターネットに接続できる機器が数多く存在するようになりました。例えば、携帯電話、テレビを始めとした家電製品やゲーム機などが代表的なものです。

このことは、いつでもどこでもインターネットを利用できるという利便性をもたらすと共に、一方で子どもたちにと

っては、インターネット上の有害な情報に晒される機会が拡大することに他なりません。

こうした新しい機器におけるフィルタリングサービスの提供を視野に入れ、早期実現ができるよう努力してまいります。

QUESTION

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

ANSWER

皆様からのご支援により、これまで順調にフィルタリング市場の拡大と、当社の業績の向上を実現することができました。そして、このフィルタリング市場はこれまで以上のスピードで成長しており、現在の規模からさらに何倍もの市場へ拡大する余地があると当社は考えております。

そのような将来を見据え、今後有益なフィルタリングサービスの提供を通じ社会に貢献していくと共に、業績の拡大を図り株主の皆様への還元を早期に実現してまいります。ごぞいます。

今後も変わらぬご支援を末永く賜りますよう、社員一同心よりお願い申し上げます。

Topics

第11期のハイライトをご報告いたします。

製品ニュース

新製品

- 2005年07月 新技術「ZBRAIN」を搭載したフィルタリング製品を、企業向け、公共向け、家庭向けの三市場にて発売。
- 2005年09月 複合カフェ向け製品「i-フィルター for ネットカフェ」を発売。
- 2006年02月 株式会社ジャングルとのコラボレーションパッケージ「SGアンチスパイ2 個人情報保護パック」を発売。
- 2006年02月 子会社の株式会社アイキューエスが、家庭向けパッケージソフト「サイバーシッター5」を発売。
- 2006年03月 暗号化ソフトを同梱した「i-フィルター 4+(プラス)」を発売。



i-フィルター 4 強度設定画面



i-FILTER フィルタリング設定画面



SGアンチスパイ2 個人情報保護パック

製品に関するニュース

- 2005年04月 「i-フィルター Active Edition(アクティブエディション)」が、全国で100社(局)を超えて導入拡大。
- 2006年01月 家庭向けPCへの標準搭載が、NEC、富士通、SONYに続き、東芝「Qosmio」「dynabook」、シャープ「Mebiusシリーズ」、日立「Prius シリーズ」に拡大。
- 2006年02月 エプソンダイレクトの公式サイトが「i-フィルター 4」の販売を開始。



エプソンドイレクトWebサイト



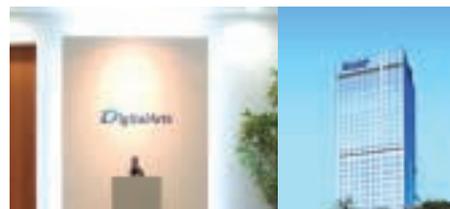
日立「Priusシリーズ」

特許

- 2005年07月 フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許が米国で成立。
- 2005年08月 フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許が韓国で成立。
- 2005年10月 モバイル端末向け個別フィルタリング方式を可能にする技術特許が日本で成立。
- 2006年02月 フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許が香港で成立。

会社イベント

- 2005年06月 創業10周年を迎え、企業のブランドシンボルを一新。次の10年に向け、より便利な、より快適な、より安全なインターネット社会の構築宣言。
- 2005年10月 本社オフィスを、港区北青山から千代田区永田町のブルデンシャルタワーに移転。
- 2005年12月 社団法人日本複合カフェ協会に加盟。



新オフィスエントランス

ブルデンシャルタワー

ビジネス提携・導入実績

- 2005年08月 「Blue Coat ProxySG Series」に「i-FILTER」を搭載。
- 2005年09月 大手複合カフェジャイロ(現 株式会社ほっとステーション)に「i-フィルター for ネットカフェ」導入。その後、アプレシオ、Valic(快活倶楽部)、ADOORES他にも導入。
- 2005年10月 BMB新カラオケブランド「uga plus(ウガプラス)」に「i-フィルター」搭載。
- 2005年10月 「i-FILTER」搭載の株式会社テンアートニWebフィルタリングアプライアンスサーバー「i-FILTER for EasyNetBox」がバージョンアップ。
- 2005年12月 フィルタリングソフト連動型リカバリー・マネジメントシステム「XcoveryTB-NetVer for i-フィルター」を共同開発。
- 2006年01月 クラスキャットとRed Hat Enterprise Linuxベースのインターネットサーバー構築分野で提携。
- 2006年02月 株式会社ベネッセコーポレーションのカード事業と提携し、ベネッセカードユーザーへのポイントサービスがスタート。



企業・公共向け製品 i-FILTER



家庭向け製品 i-フィルター



インターネット安心マーク



i-FILTER for Blue Coat



テンアートニ i-FILTER for EasyNetBox



ベネッセカード

ClassCat®



uga plus(ウガプラス)

政府・自治体の動き

- 2005年06月 日本政府は、関係省庁の連絡会議である「IT安心会議」にて、フィルタリングの普及を柱とする有害情報対策を方針として打ち出した。
- 2005年08月 警視庁からデジタルアーツへ、犯罪・有害サイトの情報提供開始。
- 2005年10月 東京都は、インターネット接続事業者、ネットカフェ、保護者に対してフィルタリングの提供・利用を努力義務化する条例(東京都条例 [東京都青少年の健全な育成に関する条例])を施行した。
- 2006年01月 政府のIT戦略本部が「IT新改革戦略」を発表。家庭におけるフィルタリングソフト導入率を行政の評価指標として目標化。
- 2006年03月 フィルタリングとインターネットに関連の深い6業界団体が「IT新改革戦略」を受けて、フィルタリング普及啓蒙に向けたアクションプランを発表。2006年度の活動をスタートした。

Business Overview

事業について、ご報告いたします。

▶ 企業向け製品



- i-FILTER Proxy Server
- i-FILTER ICAP Server
- i-FILTER ICAP Server with Squid
- i-FILTER Reporter
- i-FILTER Log Search (OPTION)
- i-FILTER SSL Adapter (OPTION)
- i-FILTER for Blue Coat

i-FILTER

for Business

企業における情報漏洩対策への取組みに対応する新バージョン「i-FILTER Ver.6」の投入や、取得した大量のアクセスログを効率的に利用する「i-FILTER Log Search」などの追加ツールを充実させ、セキュリティ管理の面からも当社のWebフィルタリングソフトの販売を展開した結果、ユーザーを確実に獲得でき、売上高は779,183千円(うち単体では779,183千円(前年同期比180.7%))と好調に推移いたしました。

▶ 新市場向け製品

- i-フィルター for ネットカフェ
- i-フィルター Active Edition

有害サイト遮断ソフト

i-フィルター 4.0

for ネットカフェ

for Business to Consumer

インターネット上の有害情報に対する対応は各業界団体においても関心が高まり、特に不特定多数の人が利用するインターネットカフェにおけるフィルタリングを可能にした「i-フィルター for ネットカフェ」を開発し、販売を開始いたしました。



世界が認めた新テクノロジーZBRAIN(ジープレイン)独自のフィルタリングテクノロジーが未知なる脅威を排除します。

「ZBRAIN」は、デジタルアーツ社が培ってきたデータベース収集技術のノウハウと、特許[※]を取得したフィルタリング方式が結実した、独自のフィルタリングテクノロジーです。

※日本【特許第3605343号】、米国、アジア、欧州等世界25を超える国と地域で取得

▶ 一般家庭向け製品

有害サイト遮断ソフト

i-フィルター 4.0 1.2ロックPro



- i-フィルター 4
- i-フィルター 4 2ユーザー特別パッケージ
- i-フィルター 4 + (プラス) ※フィルタリングソフト+暗号化ソフト
- 暗号化ソフト 1.2.ロックPro

自治体や政府が推し進めるインターネット上の有害情報への対応により、その社会的認知度が向上してまいりました。こうしたことを背景に、これまでのNEC、富士通、SONY製パソコンに加え東芝、シャープ、日立製の家庭向けパソコンへの標準搭載、アンチスパイウェアソフトとのコラボレートパッケージの発売など、Webフィルタリングソフトのサービスや販売網を拡充した結果、売上高は148,607千円(うち単体では144,027千円(前年同期比184.7%))と大きく向上いたしました。

▶ 公共向け製品

コミュニケーションサーバシステム
Communication server system

i-FILTER 2

年間を通じて一番の繁忙期にあたる夏期商戦と、需要が多く発生する年度末の商談に焦点を当て、これまでの学校中心であった営業機会を自治体や官公庁へ拡大しました。また製品面でも新バージョンや追加機能の充実を図り、教育や公的な場へのWebフィルタリングソフト販売を進めた結果、売上高451,348千円(うち単体では405,460千円(前年同期比122.1%))と順調に推移いたしました。

Financial Statements

財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	850,157	1,342,950
現金及び預金	435,122	738,151
受取手形及び売掛金	359,013	546,642
たな卸資産	5,012	4,957
繰延税金資産	40,001	36,419
その他	11,008	17,017
貸倒引当金	-	△ 237
固定資産	548,867	555,405
有形固定資産	33,604	53,175
建物	5,755	24,655
器具及び備品	27,848	28,520
無形固定資産	464,863	430,270
ソフトウェア	173,462	182,009
連結調整勘定	257,512	206,010
その他	33,889	42,251
投資その他の資産	50,399	71,959
投資有価証券	15	-
繰延税金資産	8,139	3,500
その他	42,244	69,103
貸倒引当金	-	△ 644
資産合計	1,399,025	1,898,355
負債の部		
流動負債	208,857	405,853
買掛金	2,796	2,447
短期借入金	624	-
1年以内返済予定長期借入金	87,696	85,224
未払法人税等	19,949	180,838
未払消費税等	14,147	16,760
賞与引当金	17,195	28,996
その他	66,447	91,586
固定負債	169,444	81,820
長期借入金	169,444	81,820
負債合計	378,301	487,673
資本の部		
資本金	569,667	660,852
資本剰余金	556,306	647,490
利益剰余金	△ 105,249	102,339
資本合計	1,020,724	1,410,681
負債・資本合計	1,399,025	1,898,355

連結損益計算書 (単位: 千円)

科目	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	1,389,339
売上原価	319,315
売上総利益	1,070,023
販売費及び一般管理費	640,032
営業利益	429,991
営業外収益	169
受取利息	44
受取手数料	91
雑収入	33
営業外費用	12,052
支払利息	3,951
新株発行費	7,377
雑損失	724
経常利益	418,108
特別利益	184
投資有価証券売却益	184
特別損失	17,519
固定資産除却損	2,195
貸倒引当金繰入額	644
本社移転損失	14,679
税金等調整前当期純利益	400,773
法人税、住民税及び事業税	184,963
法人税等調整額	8,221
当期純利益	207,588

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

科目	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	400,773
減価償却費	152,176
連結調整勘定償却額	51,502
賞与引当金の増加額	11,800
貸倒引当金の増加額	882
受取利息	△ 44
支払利息	3,951
新株発行費	7,377
投資有価証券売却益	△ 184
本社移転損失	14,679
固定資産除却損	2,195
売上債権の増加額(△)	△ 188,290
たな卸資産の減少額	54
仕入債務の減少額(△)	△ 349
未払金の増加額	2,003
敷金保証金の預入による支出	△ 67,665
敷金保証金の戻りによる収入	40,779
その他流動資産の増加額(△)	△ 6,311
その他流動負債の増加額	26,196
その他	6,713
小計	458,241
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△ 3,665
法人税等の支払額	△ 30,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,571
無形固定資産の取得による支出	△ 154,587
投資有価証券の売却	200
定期預金への預け入れによる支出	△ 100,000
貸付金の回収による収入	227
その他	△ 9,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△ 624
長期借入金の返済による支出	△ 90,096
株式の発行による収入	174,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,271
IV 現金及び現金同等物の増加額	203,029
V 現金及び現金同等物の期首残高	435,122
VI 現金及び現金同等物の期末残高	638,151

■営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果、税金等調整前当期純利益400,773千円及び減価償却費が152,176千円となった反面、売上債権の増加188,290千円等により423,819千円の収入となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果、有形固定資産の取得により41,571千円、無形固定資産の取得により154,587千円、さらに定期預金への預け入れ支出100,000千円等により、305,061千円の支出となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済により90,720千円支出いたしましたが、株式の発行による収入174,992千円により、84,271千円の収入となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、638,151千円となりました。

貸借対照表 (単位：千円)

科目	前会計年度	当会計年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	867,075	1,351,719
現金及び預金	414,332	734,112
受取手形	74,029	62,419
売掛金	270,025	468,232
製品	4,212	4,107
原材料	800	560
前払費用	6,514	9,746
繰延税金資産	40,001	36,419
関係会社短期貸付金	52,700	-
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	-	26,350
その他	4,459	9,771
固定資産	500,748	585,028
有形固定資産	32,930	52,270
建物	5,755	24,655
器具及び備品	27,174	27,615
無形固定資産	207,342	223,322
特許権	1,349	3,746
商標権	2,987	2,186
ソフトウェア	173,453	181,867
ソフトウェア仮勘定	29,361	35,331
電話加入権	190	190
投資その他の資産	260,475	309,435
投資有価証券	15	-
関係会社株式	211,200	211,200
関係会社長期貸付金	-	26,350
長期前払費用	506	-
繰延税金資産	8,139	3,500
敷金保証金	40,613	68,385
資産合計	1,367,824	1,936,748
負債の部		
流動負債	188,100	402,625
買掛金	1,941	2,447
1年以内返済予定長期借入金	84,000	84,000
未払金	29,582	40,145
未払費用	14,993	20,071
未払法人税等	19,814	180,658
未払消費税等	10,076	16,760
前受金	8,400	8,415
預り金	2,096	21,129
賞与引当金	17,195	28,996
固定負債	159,000	75,000
長期借入金	159,000	75,000
負債合計	347,100	477,625
資本の部		
資本金	569,667	660,852
資本剰余金	556,306	647,490
資本準備金	556,306	647,490
利益剰余金	△105,249	150,780
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△105,249	150,780
資本合計	1,020,724	1,459,123
負債・資本合計	1,367,824	1,936,748

■流動資産
流動資産は前期末と比べ484,643千円(55.9%)増加し、1,351,719千円となりました。これは主に売上高の増加に伴う現金及び預金の増加319,780千円等によるものです。

■固定資産
固定資産は前期末と比べ84,280千円(16.8%)増加し、585,028千円となりました。これは主に移転に伴う設備投資などによる有形固定資産の増加19,340千円等によるものです。

■流動負債
流動負債は前期末と比べ214,524千円(114.0%)増加し、402,625千円となりました。これは主に利益増加による未払法人税の増加160,844千円等によるものです。

■資本
資本金は前期末と比べ91,185千円(16.0%)増加し、660,852千円となり、資本剰余金は前期末と比べ91,184千円(16.4%)増加し、647,490千円となりました。これは、ストックオプションの行使によるものです。利益剰余金は前期末と比べ256,029千円増加し150,780千円となりました。これは、当期純利益計上によるものです。

損益計算書 (単位：千円)

科目	前会計年度	当会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	893,874	1,338,871
売上原価	301,241	310,979
売上総利益	592,632	1,027,891
販売費及び一般管理費	448,470	557,473
営業利益	144,162	470,418
営業外収益	672	6,406
受取利息	189	1,097
受取手数料	478	4,891
雑収入	5	416
営業外費用	7,260	11,099
支払利息	433	3,721
新株発行費	6,814	7,377
雑損失	13	-
経常利益	137,573	465,725
特別利益	93,564	184
投資有価証券売却益	-	184
営業譲渡益	93,564	-
特別損失	1,548	16,875
固定資産除却損	89	2,195
投資有価証券評価損	1,458	-
本社移転損失	-	14,679
税引前当期純利益	229,589	449,034
法人税、住民税及び事業税	14,765	184,783
法人税等調整額	85,891	8,221
当期純利益	128,933	256,029
前期繰越損失	234,182	105,249
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△105,249	150,780

■売上高
売上高は、前年同期比444,997千円(49.8%)増加し1,338,871千円となりました。なお、売上高をセグメント別に見ると全体の99.2%を占めるセキュリティ事業は前年同期比58.0%増の1,328,671千円となりました。

■売上原価及び売上総利益
売上原価は、前年同期比9,738千円(3.2%)増加し、310,979千円となりました。しかし、売上総利益につきましては、前年同期比435,259千円(73.4%)増加し、1,027,891千円となりました。

■営業利益
販売費及び一般管理費の増加は前年同期比109,003千円(24.3%)にとどまり、営業利益は前年同期比326,256千円(226.3%)増加し、470,418千円となりました。

■経常利益
関係会社株式の取得のための借入金にもなう支払利息3,721千円及び株式分割等による新株発行費7,377千円を含め、営業外費用が前期に比べ3,839千円増加しました。経常利益は、328,152千円(238.5%)増加し465,725千円となりました。

■当期純利益
当期において、特別損失として本社移転費用を14,679千円計上しましたが、当期純利益は127,096千円(98.6%)増加し256,029千円となりました。

損失処理及び利益処分 (単位：円)

科目	前会計年度	当会計年度
	株主総会承認日 平成17年6月20日	株主総会承認日 平成18年6月28日
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△105,249,455	150,780,326
次期繰越利益又は次期繰越損失(△)	△105,249,455	150,780,326

Stock Information

株式情報 (平成18年3月31日現在)

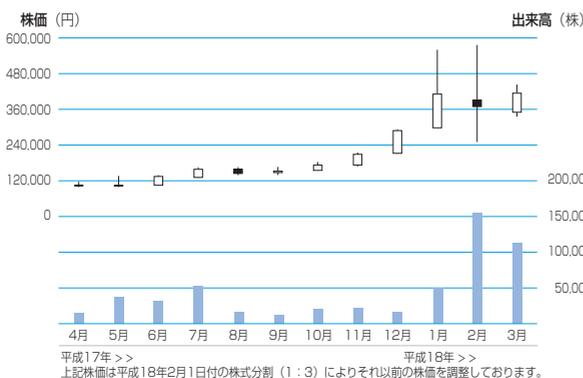
株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	450,360株
■ 発行済株式総数	136,584株
■ 株主数	12,739名

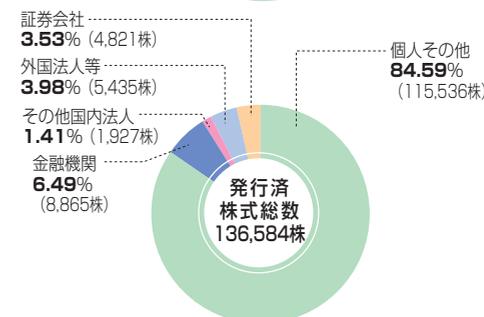
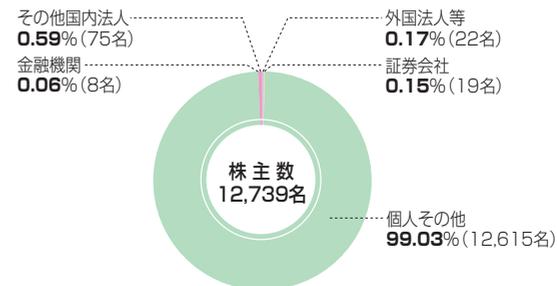
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具登志夫	53,235	38.98
大阪証券金融株式会社	3,832	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,494	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,000	1.46
モルガンスタンレーアンドコパニーインターナショナルリミテッド	1,716	1.26
ピー・エフ・エル・グ・ス・ア・ティ・ア・ス・シ・エ・ス・モ・ラー・カ・ビ・エ・ス	1,454	1.06
ザチューズマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,134	0.83
立花証券株式会社	979	0.72
大和証券株式会社	978	0.72
イー・トレード証券株式会社	841	0.61

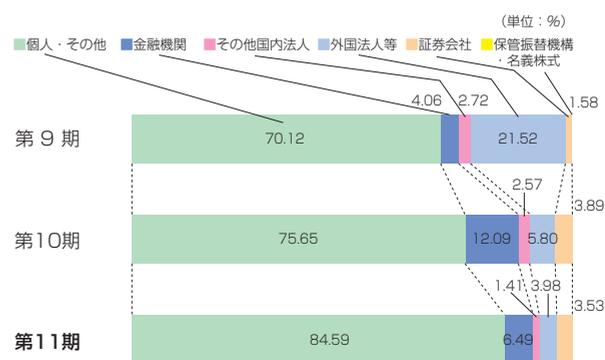
株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移



Corporate Data

会社情報

会社概要 (平成18年3月31日現在)

■ 商号	デジタルアーツ株式会社
■ 英文商号	Digital Arts Inc.
■ 設立	平成7年6月21日
■ 本社所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
■ 事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
■ 資本金	660,852,710円
■ 従業員数	66名

役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	宮脇真樹
取締役	眞田久雄
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

会社沿革

- 1995年6月 インターネット関連アプリケーションソフトの開発・販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社(資本金1,000万円)を設立
- 1998年8月 国産初のWebフィルタリングソフトを開発
- 2000年1月 資本金を4,000万円に増資
- 1月 本社を港区北青山の佐阿徳ビルに移転
- 3月 資本金を4億9,100万円に増資
- 5月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始
- 2002年9月 大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場
- 資本金を5億5,220万円に増資
- 2004年9月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」の営業を譲渡し、フィルタリングソフト分野に事業を集中
- 2005年2月 欧州等22の国と地域で「インターネットを介した外部情報のアクセスを制御する方法に関する特許」が成立
- 2005年3月 株式会社アイキューエスの全株式を取得
- 2005年10月 本社を現在のブルデンシャルタワーに移転

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)

(電話問合せ 郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター)
 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告

電子公告掲載のホームページアドレス
<http://www.daj.co.jp/ir/koukoku.htm>

電子公告ができない場合の公告掲載新聞

日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております

<http://www.daj.co.jp/ir/kessan.htm>

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

デジタルアーツ株式会社

www.daj.jp

〒100-0014東京都千代田区永田町二丁目13番10号

TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081

本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。